

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

臨時損失		
固定資産除却	26,525,870	
臨時損失合計		26,525,870
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,172,820,799	
資産見返運営費交付金等戻入(注)	3,746,408,852	
資産見返寄附金戻入(注)	950,725,707	
臨時利益合計		5,869,955,358
当期純利益		5,839,718,012
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		99,059,226
当期総利益		5,938,777,238

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記
当期総利益

5,938,777,238

減価償却相当額	△670,943,048	
利息費用相当額	△60,874	
除売却差額相当額	△423,443	
賞与引当増加相当額	△16,815,881	
退職給付引当相当額	△69,179,075	
(国からの出向職員に係るもの)	△493,065	を含む。)

小計 △757,422,321

施設費収益相当額 461,170,430

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

5,642,525,347

科学研究費助成事業に関する注記

当期受入額 845,096,358

当期支出額 1,044,532,760

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金 ※1	減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	利息費用 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究の質の 向上及び組織運 営の改善等積立 金	積立金	当期末処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	
当期首残高	84,658,180,300	18,602,004,241	△15,505,859,300	△1,925,000	△31,723,629	△1,072,308,311	131,577,286	196,377,097	425,200,809	270,086,125	-	87,671,609,618
当期変動額												-
I 資本金の当期変動額												-
II 資本剰余金の当期変動額												-
固定資産の取得		461,170,430										461,170,430
固定資産の除売却			44,885,342			△45,308,785						△423,443
減価償却			△670,943,048									△670,943,048
時の経過による資産除去債務の増加					△60,874							△60,874
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												-
(1) 利益の処分又は損失の処理												-
前中期目標期間からの繰越し							1,021,848,196		△1,021,848,196			-
積立金への振替							△131,577,286	△196,377,097	598,040,508	△270,086,125		-
国庫納付金の納付									△1,393,121			△1,393,121
(2) その他												-
当期純利益(又は当期純損失)										5,839,718,012	5,839,718,012	5,839,718,012
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△99,059,226			99,059,226	99,059,226	-
目的積立金取崩額		68,055,680					△68,055,680					-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												-
当期変動額合計	-	529,226,110	△626,057,706	-	△60,874	△45,308,785	723,156,004	△196,377,097	△425,200,809	5,668,691,113	5,938,777,238	5,628,067,956
当期末残高	84,658,180,300	19,131,230,351	△16,131,917,006	△1,925,000	△31,784,503	△1,117,617,096	854,733,290	-	-	5,938,777,238	5,938,777,238	93,299,677,574

注 ※1の資本剰余金については、令和3年度の資本剰余金の期末残高から損益外除売却差額相当額(△1,072,308,311円)を控除しているため、一致しない。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,644,875,296
人件費支出	△ 8,161,653,714
その他の業務支出	△ 1,134,551,774
運営費交付金収入	6,528,772,000
授業料収入	2,753,960,369
入学金収入	486,130,400
検定料収入	112,638,000
受託研究収入	1,551,200,719
共同研究収入	930,043,798
受託事業等収入	58,133,843
間接経費収入	234,981,175
補助金等収入	1,408,091,676
預り科学研究費補助金等の増加	△ 29,949,768
寄附金収入	342,049,923
その他の業務収入	747,958,948
小計	<u>1,182,930,299</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 1,393,121</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,181,537,178</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,024,188,116
無形固定資産の取得による支出	△ 42,413,377
定期預金の預入による支出	△ 4,900,000,000
定期預金の払戻による収入	5,240,000,000
施設費による収入	701,567,000
投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 10,910</u>
小計	<u>△ 1,025,045,403</u>
利息及び配当金の受取額	<u>17,925,472</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,007,119,931</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 63,319,263
リース債務の返済による支出	<u>△ 231,736,033</u>
小計	<u>△ 295,055,296</u>
利息の支払額	<u>△ 15,663,685</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 310,718,981</u>
IV 資金に係る換算差額	44,127
V 資金増加額	△ 136,257,607
VI 資金期首残高	<u>1,603,540,951</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,467,283,344</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			5,938,777,238
当期総利益		5,938,777,238	
II 利益処分額			
積立金		5,751,831,286	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金	<u>186,945,952</u>	<u>186,945,952</u>	<u>5,938,777,238</u>

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち令和5事業年度から適用とされている以下の項目以外に係る規定を適用して、財務諸表等を作成している。

- ・収益認識に関する会計基準
- ・受託研究とそれ以外の財源を合わせて購入した固定資産の償却期間

（会計方針の変更）

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が136,249千円減少するとともに、臨時利益が5,726,121千円増加、臨時損失が12,760千円増加し、当期純利益は5,569,530千円、当期総利益は5,668,589千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,072,308千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,072,308千円増加しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業	
文部科学省が指定する「基幹運営費交付金（ミッション	文部科学省が指定する業務達成
実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」の	基準又は費用進行基準
一部及び補正予算として交付された運営費交付金の一部	

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年
船舶	5年

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用している。

ただし、上記以外のリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、過去の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当相当額は、当事業年度末の引当計基準第82第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法により評価している。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が、3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

4,761,119,054 円

2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

423,622,688 円

III 損益計算書関係

(1) 臨時利益

①資産見返負債戻入

会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額5,869,955千円

IV 純資産変動計算書関係

(1) 資本剰余金の当期首残高

令和4事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度貸借対照表における資本剰余金期末残高から除売却差額相当累計額を控除した額によっている。

令和3事業年度貸借対照表

資本剰余金期末残高 17,529,695千円

令和4事業年度純資産変動計算書

資本剰余金当期首残高 18,602,004千円

除売却差額相当累計額当期首残高 △1,072,308千円

(2) 積立金の国庫納付等

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は425,200,809円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益270,086,125円、目的積立金の使用残額196,377,097円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額131,577,286円を加えると、積立金は1,023,241,317円となる。
2. この積立金1,023,241,317円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は1,021,848,196円であり、差し引き1,393,121円については国庫に納付した。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,747,303,315 円
定期預金	<u>△ 3,280,019,971 円</u>
資金期末残高	1,467,283,344 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	184,561,219 円
寄附による有形固定資産の取得	196,442,267 円
寄附による少額物品の取得	87,394,371 円

VI 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	15,445,446,470	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△8,564,395,337</u>	
業務費用合計		6,881,051,133
II 資本剰余金を減額したコスト等		757,422,321
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	26,150	
政府出資の機会費用	274,748,471	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-</u>	274,774,621
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト		7,913,248,075

注. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高第233号)に基づき、0.320%で計算しています。

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入950,725千円が含まれている。

VII 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(単位：円)

用途	場所	種類	帳簿価格	
武蔵野荘	東京都府中市	建物	6,541,935	※1
		建物附属設備	19	
50周年記念会館	東京都府中市	建物	45,801,150	※1
		建物附属設備	557,754	
府中第2職員宿舎	東京都府中市	建物	26,975,054	※2
		建物附属設備	9,196,327	
楓寮	東京都府中市	建物	6,886,771	※2
		建物附属設備	1,733,729	

(注) 減損の認識に至らなかった根拠

※1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、当期の全期間において一部利用を制限したことにより一時的に利用実績が著しく低下している。しかし現に使用しており、新型コロナウイルス感染症終息後は利用率の増加が見込まれるため、減損の認識は行わなかった。

※2 建物の老朽化が著しいことから新規入居の募集を停止しており、使用状況の著しい低下が認められた。今後の利活用について検討を進めている間の一時的な稼働率の低下であるため、減損の認識は行わなかった。

2. 減損を認識した固定資産

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法概要
館山荘	建物	千葉県館山市	29,777,034	※1	0	0	正味売却価額	※2

注) 帳簿価額は、減損認識を行った時点の金額を記載している。

※1 平成31年1月28日に学内において閉荘するという決定を行ったため。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場の下落率の割合を乗じて算出している。

VIII 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	59,119,161
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	60,874
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額 (△は減少)	-
期末残高	<u>59,180,035</u>

IX 重要な債務負担行為

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
東京農工大学建物清掃業務	117,125,470	117,125,470
東京農工大学警備業務	118,800,000	118,800,000
コンピューター断層撮影装置	231,976,800	224,697,000
磁気共鳴画像診断装置	188,937,408	188,937,408

X 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

また、国立大学法人法第34条の3における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受けた基準のうち、基準2の範囲内で認められた有価証券や仕組預金を保有している。

なお、資金運用管理規程に基づき、資金運用管理委員会を年に4回以上開催し、資金運用方針等を決定している。

長期借入金の使途は、府中学生寄宿舎の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	387,677,957	366,091,000	△21,586,957
一年内償還予定の満期保有目的債券	600,000,000	601,586,000	1,586,000
売買目的有価証券	100,510,000	100,510,000	-
(2) 長期借入金	(358,272,709)	(381,503,542)	(23,230,833)
(3) リース債務	(758,718,004)	(762,079,841)	(3,361,837)
(4) 長期未払金	(250,946,888)	(245,773,649)	(△5,173,239)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 投資有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券	-	100,510,000	-	100,510,000

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価(*1)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 投資有価証券及び有価証券				
満期保有事業債	-	198,290,000	88,530,000	286,820,000
外国債券	-	79,271,000	-	79,271,000
一年内償還予定の満期保有目的債券事業債	-	400,000,000	201,586,000	601,586,000
(2) 長期借入金	-	(381,503,542)	-	(381,503,542)
(3) リース債務	-	(762,079,841)	-	(762,079,841)
(4) 長期未払金	-	(245,773,649)	-	(245,773,649)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券及び有価証券

事業債、外国債券(円建て)については観察可能なインプットを用いているが、相場価格を用いたとしても市場が活発であるとはいえないため、その時価をレベル2に分類している。

外国債券(円建て)(仕組債)については発行体クレジット、為替と金利の相関等の観察不能な内部情報をインプットとして用いているためレベル3に分類している。

(2) 借入金及び(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(4) 長期未払金

割賦取引によるものであり、時価については割賦未払金の合計額をリスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

XI 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	11,543,357
退職給付費用	3,502,235
退職給付の支払額	<u>△ 3,917,733</u>
期末における退職給付引当金	<u>11,127,859</u>

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,502,235
----------------	-----------

XII 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2.	たな卸資産の明細	2
3.	無償使用国有財産等の明細	3
4.	P F I の明細	4
5.	有価証券の明細	
5-1.	流動資産として計上された有価証券	5
5-2.	投資その他の資産として計上された有価証券	5
6.	引当特定資産の明細	6
7.	借入金の明細	7
8.	引当金の明細	
8-1.	引当金の明細	8
8-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	8
8-3.	退職給付引当金の明細	8
9.	資産除去債務の明細	9
10.	目的積立金の取崩しの明細	10
11.	業務費及び一般管理費の明細	11
12.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1.	運営費交付金債務	14
12-2.	運営費交付金収益	14
13.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1.	施設費の明細	15
13-2.	補助金等の明細	16
14.	役員及び教職員の給与の明細	17
15.	開示すべきセグメント情報	18
16.	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
16-1.	寄附金債務の明細	19
16-2.	寄附金の受入額の明細	20
17.	受託研究の明細	21
18.	共同研究の明細	22
19.	受託事業等の明細	23
20.	科学研究費補助金の明細	24
21.	主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損	当期損失	当期減損 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,477,559,005	456,297,902	2,120,860	21,931,736,047	13,026,087,005	608,152,924	-	-	-	8,905,649,042	
	構築物	1,407,990,868	5,254,728	-	1,413,245,596	1,075,890,960	24,854,501	-	-	-	337,354,636	
	機械装置	1,242,476,847	-	3,843,795	1,238,633,052	1,238,632,927	-	-	-	-	125	
	工具器具備品	837,980,310	68,055,680	38,016,580	868,019,410	722,153,619	37,935,623	-	-	-	145,865,791	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	2	
	計	24,966,710,030	529,608,310	43,981,235	25,452,337,105	16,063,467,509	670,943,048	-	-	-	9,388,869,596	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	6,263,496,085	756,148,646	9,706,911	7,009,937,820	2,704,142,854	315,873,776	-	-	-	4,305,794,966	
	構築物	776,425,801	36,150,955	-	812,576,756	488,977,854	32,510,937	-	-	-	323,598,902	
	機械装置	6,504,725,682	75,467,010	137,181,962	6,443,010,730	6,178,876,380	157,427,186	-	-	-	264,134,350	
	工具器具備品	7,842,226,991	1,021,014,576	139,852,506	8,723,389,061	6,865,983,799	955,714,794	-	-	-	1,857,405,262	
	図書	1,692,295,633	12,566,695	24,644,296	1,680,218,032	-	-	-	-	-	1,680,218,032	
	船舶	-	3,161,400	-	3,161,400	210,760	210,760	-	-	-	2,950,640	
	車両運搬具	88,350,749	5,165,770	925,560	92,590,959	79,940,437	4,431,719	-	-	-	12,650,522	
	計	23,167,520,941	1,909,675,052	312,311,235	24,764,884,758	16,318,132,084	1,466,169,172	-	-	-	8,446,752,674	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	76,931,988,003	-	-	76,931,988,003	-	-	-	-	-	76,931,988,003	
	美術品・收藏品	239,302,523	-	-	239,302,523	-	-	-	-	-	239,302,523	
	建設仮勘定	394,928,600	1,182,937,720	1,577,866,320	-	-	-	-	-	-	-	
	計	77,566,219,126	1,182,937,720	1,577,866,320	77,171,290,526	-	-	-	-	-	77,171,290,526	
有形固定資産 合計	土地	76,931,988,003	-	-	76,931,988,003	-	-	-	-	-	76,931,988,003	
	建物	27,741,055,090	1,212,446,548	11,827,771	28,941,673,867	15,730,229,859	924,026,700	-	-	-	13,211,444,008	※1
	構築物	2,184,416,669	41,405,683	-	2,225,822,352	1,564,868,814	57,365,438	-	-	-	660,953,538	
	機械装置	7,747,202,529	75,467,010	141,025,757	7,681,643,782	7,417,509,307	157,427,186	-	-	-	264,134,475	
	工具器具備品	8,680,207,301	1,089,070,256	177,869,086	9,591,408,471	7,588,137,418	993,650,417	-	-	-	2,003,271,053	※2
	図書	1,692,295,633	12,566,695	24,644,296	1,680,218,032	-	-	-	-	-	1,680,218,032	
	美術品・收藏品	239,302,523	-	-	239,302,523	-	-	-	-	-	239,302,523	
	船舶	703,000	3,161,400	-	3,864,400	913,758	210,760	-	-	-	2,950,642	
	車両運搬具	88,350,749	5,165,770	925,560	92,590,959	79,940,437	4,431,719	-	-	-	12,650,522	
	建設仮勘定	394,928,600	1,182,937,720	1,577,866,320	-	-	-	-	-	-	-	※3
	計	125,700,450,097	3,622,221,082	1,934,158,790	127,388,512,389	32,381,599,593	2,137,112,220	-	-	-	95,006,912,796	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	1,327,550	68,831,700	68,831,697	-	-	-	-	3	
	計	70,159,250	-	1,327,550	68,831,700	68,831,697	-	-	-	-	3	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	149,428,476	9,670,510	23,638,496	135,460,490	91,643,473	12,033,395	-	-	-	43,817,017	
	ソフトウェア	236,752,494	130,493,000	5,654,950	361,590,544	198,177,291	14,423,113	-	-	-	163,413,253	
	その他無形固定資産	-	1,397,008	-	1,397,008	116,416	116,416	-	-	-	1,280,592	
	計	386,180,970	141,560,518	29,293,446	498,448,042	289,937,180	26,572,924	-	-	-	208,510,862	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	71,394,396	32,013,277	19,122,269	84,285,404	-	-	-	-	-	84,285,404	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	計	73,669,396	32,013,277	19,122,269	86,560,404	-	-	1,925,000	-	-	84,635,404	
無形固定資産 合計	特許権	149,428,476	9,670,510	23,638,496	135,460,490	91,643,473	12,033,395	-	-	-	43,817,017	
	ソフトウェア	306,911,744	130,493,000	6,982,500	430,422,244	267,008,988	14,423,113	-	-	-	163,413,256	
	特許権仮勘定	71,394,396	32,013,277	19,122,269	84,285,404	-	-	-	-	-	84,285,404	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	その他無形固定資産	-	1,397,008	-	1,397,008	116,416	116,416	-	-	-	1,280,592	
	計	530,009,616	173,573,795	49,743,265	653,840,146	358,768,877	26,572,924	1,925,000	-	-	293,146,269	
投資その他の 資産	投資有価証券	587,658,452	19,505	200,000,000	387,677,957	-	-	-	-	-	387,677,957	
	長期前払費用	3,903,979	-	3,903,979	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	256,690	17,230	-	273,920	-	-	-	-	-	273,920	
	計	591,819,121	36,735	203,903,979	387,951,877	-	-	-	-	-	387,951,877	

※1 当期増加額は、小金井動物救急医療センター改修(533,166,177円)、工学部3号館改修(406,638,157円)、FM本町実習棟改修(78,932,061円)等による

※2 当期増加額は、磁気共鳴画像診断装置リース(119,845,000円)、コンピュータ断層撮影装置リース(107,800,000円)、高速液体クロマトグラフィー-QTOF型質量分析装置(82,500,000円)、超音波画像診断装置リース(31,328,000円)、Ⅲ属セスキ酸化物成長装置用プロセスガス除外装置(29,920,000円)等による。

※3 当期増加額は、新動物医療センター(仮称)改修(322,179,000円)、工学部3号館改修(293,249,000円)、小金井団地ライフライン再生(給水設備等)(151,250,000円)、

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	955,020	-	10	-	195,008	760,022	※1
商品	1,237,250	2,286,075	-	1,298,305	-	2,225,020	
薬品類	6,391,989	34,697,566	-	32,060,135	-	9,029,420	
合 計	8,584,259	36,983,641	10	33,358,440	195,008	12,014,462	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生及び寄附、当期減少額(その他)は牛の廃用によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 2	—	(円) 26,150	文部科学省
合 計					26,150	

4. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ～ 令和26年3月31日	

(注) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
売買目的 有価証券	第19回メキシコ合衆国 円貨債券(2014)	105,911,000	100,510,000	100,510,000	△1,170,000	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	105,911,000	100,510,000	100,510,000	△1,170,000	
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
一年内償還 予定の 満期保有 目的債券	合同金銭信託 (三菱UFJ信託銀行)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	合同金銭信託 (三井住友信託銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	RBC仕組債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ユーロ円建 円償還条項付 デュアルカレンシー債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
(控除)引当 特定資産に含 まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				700,510,000	△1,170,000	

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	NTTファイナンス社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	みずほ証券仕組債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	特約付期限付劣後債	87,648,352	87,824,000	87,677,957	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	387,648,352	387,824,000	387,677,957	-	
(控除)引当 特定資産に含 まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				387,677,957	-	

6. 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

7. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	29,200,000	-	29,200,000	-	1.680 %	R4.5.31	
府中学生寄宿舎 新 営 事 業	426,511,235	-	34,119,263	392,391,972	0.761 %	R17.5.31	※1
合 計	455,711,235	-	63,319,263	392,391,972			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は34,119,263 円である。

8. 引当金の明細

8-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,185,316	16,745,736	12,185,316	-	16,745,736	※
合 計	12,185,316	16,745,736	12,185,316	-	16,745,736	

※ 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金残額分の取崩である。

8-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	47,437,100	△1,699,050	45,738,050	727,508	24,130	751,638	※
合 計	47,437,100	△1,699,050	45,738,050	727,508	24,130	751,638	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

8-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,543,357	3,502,235	3,917,733	11,127,859	
退職一時金に係る債務	11,543,357	3,502,235	3,917,733	11,127,859	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	11,543,357	3,502,235	3,917,733	11,127,859	

9. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	42,900,000	-	-	42,900,000	国立大学法人会計 基準第85の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	15,699,161	60,874	-	15,760,035	国立大学法人会計 基準第85の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第85の特定除 去費用の適用有り
合計	59,119,161	60,874	-	59,180,035	

10. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越目的積立金				
	新動物医療センター事業	退職手当	授業料免除実施経費	その他	計
工具器具備品	68,055,680	-	-	-	68,055,680
備品費	17,417,950	-	-	-	17,417,950
消耗品費	20,224,820	-	-	-	20,224,820
業務委託費	2,725,030	-	-	-	2,725,030
非常勤俸給	13,433,758	-	-	-	13,433,758
非常勤賞与	2,817,497	-	-	-	2,817,497
非常勤法定福利費	2,325,265	-	-	-	2,325,265
退職給付費用	-	39,579,106	-	-	39,579,106
奨学費	-	-	535,800	-	535,800
小計	127,000,000	39,579,106	535,800	-	167,114,906
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	131,577,286	131,577,286
合計	127,000,000	39,579,106	535,800	131,577,286	298,692,192

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善等積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	196,377,097	196,377,097
合計	196,377,097	196,377,097

11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		222,604,079	
備品費		81,033,427	
印刷製本費		17,749,669	
水道光熱費		284,957,083	
旅費交通費		31,666,547	
通信運搬費		8,927,260	
賃借料		6,295,711	
車両燃料費		2,281,203	
保守費		119,136,777	
修繕費		64,360,892	
損害保険料		2,676,887	
広告宣伝費		687,500	
行事費		6,207,335	
諸会費		4,526,120	
会議費		354,340	
報酬・委託・手数料		333,446,536	
奨学費		595,744,959	
減価償却費		364,749,462	
貸倒損失		2,893,932	
徴収不能引当金繰入額		751,638	
租税公課		582,140	
雑費		241,989	
			2,151,875,486
研究経費			
消耗品費		351,102,983	
備品費		166,308,455	
印刷製本費		4,993,798	
水道光熱費		102,383,224	
旅費交通費		118,061,284	
通信運搬費		4,767,939	
賃借料		15,787,099	
車両燃料費		4,230	
保守費		51,091,117	
修繕費		225,425,993	
損害保険料		568,920	
広告宣伝費		165,000	
諸会費		27,836,270	
会議費		1,957,749	
報酬・委託・手数料		344,244,953	
減価償却費		445,995,199	
租税公課		333,628	
雑費		80,690	
			1,861,108,531
教育研究支援経費			
消耗品費		51,810,393	
備品費		3,964,783	
印刷製本費		225,986	
図書費		24,644,296	
水道光熱費		43,854,193	
旅費交通費		940,713	
通信運搬費		6,224,765	
賃借料		2,661,245	
保守費		103,335,638	
修繕費		10,930,745	
損害保険料		1,970	
広告宣伝費		17,600	
諸会費		1,066,283	
会議費		333,175	
報酬・委託・手数料		199,560,456	
減価償却費		84,788,871	
租税公課		680	
			534,361,792
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,030,000	4,030,000	
非常勤教員給与			
給料	148,447,432		
法定福利費	18,740,632	167,188,064	171,218,064
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	49,917,225		
賞与	744,640		
賞与引当金繰入額	375,267		
退職給付費用	97,929		
法定福利費	2,467,365	53,602,426	53,602,426
消耗品費		297,394,424	
備品費		59,171,911	
印刷製本費		390,111	
水道光熱費		5,942,681	
旅費交通費		61,973,038	
通信運搬費		753,034	
賃借料		22,044,348	
保守費		3,627,099	
修繕費		16,647,082	
損害保険料		11,380	
諸会費		6,872,133	
会議費		571,778	
報酬・委託・手数料		167,925,383	
減価償却費		371,842,332	
租税公課		771,041	
			1,240,758,265

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,210,000	6,210,000		
非常勤教員給与				
給料	76,178,399			
賞与	1,199,840			
法定福利費	9,163,361	86,541,600	92,751,600	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	59,693,074			
法定福利費	3,123,142	62,816,216	62,816,216	
消耗品費			196,461,365	
備品費			47,338,368	
印刷製本費			221,114	
水道光熱費			28,811,613	
旅費交通費			22,303,437	
通信運搬費			592,073	
貸借料			18,569,156	
車両燃料費			54,632	
保守費			5,751,848	
修繕費			17,633,192	
損害保険料			24,210	
諸会費			5,620,960	
会議費			55,000	
報酬・委託・手数料			50,858,233	
奨学費			6,240,000	
減価償却費			108,556,678	
租税公課			58,845	664,718,540
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	293,647			
法定福利費	24,123	317,770	317,770	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,664,138			
法定福利費	4,834	2,668,972	2,668,972	
消耗品費			11,001,128	
備品費			2,009,391	
旅費交通費			13,529,969	
通信運搬費			79,719	
貸借料			2,550,019	
保守費			1,189,056	
修繕費			1,610,944	
損害保険料			278,820	
諸会費			341,428	
会議費			90,000	
報酬・委託・手数料			8,045,205	
奨学費			909,091	
減価償却費			236,400	44,857,912
役員人件費				
役員報酬			63,540,820	
役員賞与			18,251,471	
役員退職給付費用			33,944,471	
役員法定福利費			7,662,175	123,398,937
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,771,035,120		
賞与		919,824,183		
退職給付費用		246,782,126		
法定福利費		585,287,894	4,522,929,323	
非常勤教員給与				
給料		593,771,873		
賞与		11,143,632		
賞与引当金繰入額		6,406,841		
退職給付費用		1,424,667		
法定福利費		60,824,465	673,571,478	5,196,500,801
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		1,067,503,706		
賞与		337,948,793		
退職給付費用		38,951,199		
法定福利費		228,876,063	1,673,279,761	
非常勤職員給与				
給料		546,472,884		
賞与		24,445,915		
賞与引当金繰入額		9,963,628		
退職給付費用		2,745,909		
法定福利費		79,076,999	662,705,335	2,335,985,096
一般管理費				
消耗品費			35,012,680	
備品費			10,712,824	
印刷製本費			12,531,427	
水道光熱費			221,174,359	
旅費交通費			9,089,662	
通信運搬費			10,967,347	
貸借料			3,113,180	
車両燃料費			239,290	
福利厚生費			8,138,982	
保守費			155,184,744	
修繕費			233,794,383	

損害保険料	10,336,520	
広告宣伝費	6,367,145	
行事費	364,236	
諸会費	4,349,997	
会議費	244,105	
報酬・委託・手数料	260,824,843	
租税公課	137,771,839	
減価償却費	116,573,154	
雑費	1,044,205	1,237,834,922

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	6,528,772,000	6,252,242,583	-	6,252,242,583	276,529,417
合 計	-	6,528,772,000	6,252,242,583	-	6,252,242,583	276,529,417

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合 計
期間進行基準	5,754,959,555	5,754,959,555
業務達成基準	52,771,627	52,771,627
費用進行基準	444,511,401	444,511,401
合 計	6,252,242,583	6,252,242,583

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	収益	その他		
施設整備費補助金	37,427,050	675,567,000	447,741,491	265,252,559	-	-	
施設費交付事業費	-	26,000,000	13,428,939	12,571,061	-	-	
計	37,427,050	701,567,000	461,170,430	277,823,620	-	-	

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	290,000,000	27,893,130	-	-	158,606,870	103,500,000	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)	文部科学省	直接経費	-	69,231,000	-	-	-	69,231,000	-	-	-
		間接経費	-	20,769,000	-	-	-	20,769,000	-	-	-
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	156,000,000	43,237,690	-	-	12,762,310	100,000,000	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	88,477,600	-	-	-	88,477,600	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	100,000,000	48,435,726	-	-	7,609,274	43,955,000	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	44,000,000	1,346,400	-	-	41,454,801	1,198,799	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	163,435,800	125,620,000	-	-	37,815,800	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥獣被害防止総合対策交付金	農林水産省	直接経費	-	7,538,801	-	-	-	7,538,801	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的技術開発・実証事業	林野庁	直接経費	-	1,400,000	-	-	-	1,400,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	東京都	直接経費	-	40,000,000	-	-	-	32,975,149	7,024,851	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	8,000,000	-	-	-	6,595,030	1,404,970	-	その他は返還額を記載
高大接続事業	東京都	直接経費	-	6,597,754	-	-	-	6,597,754	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海の課題解決に向けた実証事業(海プロジェクト)	神戸市	直接経費	-	3,000,000	536,364	-	-	2,463,636	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	27,600,000	-	-	-	27,594,903	5,097	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	256,300,000	-	-	-	252,250,904	4,049,096	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	36,530,000	26,258,144	-	-	10,271,856	-	-	-
		間接経費	-	10,959,000	-	-	-	10,959,000	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	3,077,000	-	-	-	3,077,000	-	-	-
		間接経費	-	923,000	-	-	-	923,000	-	-	-
乳房発好発牛の鑑別マーカーの実用化検証事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	18,985,000	-	-	-	18,985,000	-	-	-
		間接経費	-	1,797,000	-	-	-	1,797,000	-	-	-
人工知能による牛体外受精の自動評価事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	28,667,000	-	-	-	28,667,000	-	-	-
		間接経費	-	3,793,000	-	-	-	3,793,000	-	-	-
監視伝染病以外の牛病原体の検査システム開発事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	28,225,000	-	-	-	25,638,095	2,586,905	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	4,002,000	-	-	-	3,484,619	517,381	-	その他は返還額を記載
非ゲノム情報による牛凍結精液開発事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	16,005,000	-	-	-	16,005,000	-	-	-
		間接経費	-	1,440,000	-	-	-	1,440,000	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	財団法人わかやま産業振興財団	直接経費	-	1,200,000	-	-	-	1,200,000	-	-	-
		間接経費	-	360,000	-	-	-	360,000	-	-	-
「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業	一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	18,328,000	-	-	-	18,328,000	-	-	-
		間接経費	-	1,172,000	-	-	-	1,172,000	-	-	-
合計		直接経費	-	1,404,597,955	273,327,454	-	-	868,950,753	262,319,748	-	-
		間接経費	-	53,215,000	-	-	-	51,292,649	1,922,351	-	-
		計	-	1,457,812,955	273,327,454	-	-	920,243,402	264,242,099	-	-

(注) 補助金等収益の合計額と損益計算書に計上している金額との差額(116,248,714円)は前期末以前に計上した長期繰延補助金等の収益化によるものである。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(66,192)	(4)	(7,662)	(33,944)	(1)
		66,192	4	7,662	33,944	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		15,600	4	-	-	-
計	(66,192)	(4)	(7,662)	(33,944)	(1)	
		81,792	8	7,662	33,944	1
教 員	常 勤	(3,465,548)	(370)	(544,617)	(246,782)	(13)
		3,690,859	380	585,288	246,782	13
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		611,322	501	60,824	1,425	4
計	(3,465,548)	(370)	(544,617)	(246,782)	(13)	
		4,302,181	881	646,112	248,207	17
職 員	常 勤	(1,405,452)	(201)	(228,876)	(38,951)	(3)
		1,405,452	201	228,876	38,951	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		580,882	478	79,077	2,746	12
計	(1,405,452)	(201)	(228,876)	(38,951)	(3)	
		1,986,334	679	307,953	41,697	15
合 計	常 勤	(4,937,192)	(575)	(781,155)	(319,677)	(17)
		5,162,503	585	821,826	319,677	17
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,207,804	983	139,901	4,171	16
計	(4,937,192)	(575)	(781,155)	(319,677)	(17)	
		6,370,307	1,568	961,727	323,848	33

(注)

- ① 役員報酬月額基準の概要
「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。
- ② 職員給与基準の概要
職員の給与は俸給及び諸手当としている。
給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。
- ③ 役員退職手当基準の概要
「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。
- ④ 職員退職手当基準の概要
「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。
- ⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数
当該事業年度の平均支給員数を記載している。
- ⑥ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- ⑦ 承継職員等に係る支給額は、上段()内に内数として記載している。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	農学部	連合農学研究科	動物病院機構	工学部	生物システム 応用化学府	附属施設	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	3,783,498,713	132,274,518	583,993,201	5,070,023,272	300,454,533	1,222,776,713	11,093,020,950	3,060,544,410	14,153,565,360
教育経費	328,579,160	96,379,452	265,380,869	354,723,400	46,964,396	19,108,565	1,111,135,842	1,040,739,644	2,151,875,486
研究経費	484,404,417	1,944,958	8,840,866	718,207,945	73,035,323	169,133,877	1,455,567,386	405,541,145	1,861,108,531
教育支援経費	17,829,819	-	-	29,468,272	-	-	181,852,552	305,211,149	534,361,792
受託研究費	348,478,003	-	-	750,817,205	103,821,473	37,641,584	1,240,758,265	-	1,240,758,265
共同研究費	246,915,420	-	1,022,077	309,999,019	59,757,236	47,024,788	664,718,540	-	664,718,540
受託事業費等	26,798,514	4,540,785	-	8,106,365	489,765	4,013,392	43,948,821	909,091	44,857,912
人件費	2,330,493,380	29,409,323	308,749,389	2,898,701,066	16,386,340	764,001,955	6,347,741,453	1,308,143,381	7,655,884,834
一般管理費	131,932,625	2,921,678	937,510	223,886,362	793,100	9,006,272	369,477,547	868,357,375	1,237,834,922
財務費用	1,229,625	-	2,103,646	2,769,496	-	141,095	6,243,862	10,323,403	16,567,265
雑損	776,045	-	-	131,097	-	39,930	947,072	10,005,981	10,953,053
小計	3,917,437,008	135,196,196	587,034,357	5,296,810,227	301,247,633	1,231,964,010	11,469,689,431	3,949,231,169	15,418,920,600
業務収益									
運営費交付金収益	2,036,709,801	12,324,824	24,089,428	2,383,831,305	242,166,268	428,072,047	5,127,193,673	1,125,048,910	6,252,242,583
学生納付金収益	1,197,165,640	96,225,330	-	2,187,448,300	161,129,799	-	3,641,969,609	-	3,641,969,609
受託研究収益	309,845,955	-	-	1,078,805,521	124,960,025	60,668,214	1,574,279,715	-	1,574,279,715
共同研究収益	378,915,697	-	1,397,680	428,445,587	79,159,996	22,757,030	910,675,990	-	910,675,990
受託事業等収益	26,894,738	11,531,140	-	9,206,922	696,692	3,991,600	52,321,092	1,000,000	53,321,092
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	277,823,620	277,823,620
補助金等収益	207,391,931	-	69,924,303	87,958,446	523,082	83,666,665	449,464,427	587,027,689	1,036,492,116
寄附金収益	135,704,150	65,000	1,616,300	357,500,814	33,670,169	13,403,628	541,960,061	22,889,673	564,849,734
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	550,935	550,935
雑益	138,461,780	530,300	382,800,445	141,638,160	21,523,448	26,761,109	711,715,242	391,289,028	1,103,004,270
小計	4,431,089,692	120,676,594	479,828,156	6,674,835,055	663,829,479	639,320,293	13,009,579,269	2,405,629,855	15,415,209,124
業務損益	513,652,684	△14,519,602	△107,206,201	1,378,024,828	362,581,846	△592,643,717	1,539,889,838	△1,543,601,314	△3,711,476
資産									
土地	42,934,988,003	-	-	27,977,000,000	-	-	70,911,988,003	6,020,000,000	76,931,988,003
建物	3,886,786,631	48,045,460	22,198,932	6,115,556,831	645,437,005	939,359,688	11,657,384,547	1,554,059,461	13,211,444,008
構築物	273,967,104	1	1,252,642	331,849,097	1,104,816	6,351,398	614,525,058	46,428,480	660,953,538
その他	489,529,156	8,274,275	365,830,400	874,615,363	160,272,518	2,065,805,427	3,964,327,139	6,874,803,382	10,839,130,521
附属資産	47,585,270,894	56,319,736	389,281,974	35,299,021,291	806,814,339	3,011,516,513	87,148,224,747	14,495,291,323	101,643,516,070

(注)減価償却費等の各セグメント別の金額

	農学部	連合農学研究科	動物病院機構	工学部	生物システム 応用化学府	附属施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	238,495,718	190,387	16,900,857	517,318,610	71,728,219	100,059,167	944,692,958	548,049,138	1,492,742,096
減価償却相当額	731,282,006	24,491,460	129,607,694	643,206,652	-	407,061,063	1,935,648,875	14,196,268,131	16,131,917,006
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	1,925,000	1,925,000
利息費用相当額	123,714	51,526	-	1,054,941	771,340	248,660	2,250,181	29,534,322	31,784,503
除売却差額相当額	21,508,384	28,828,894	-	3,563,887	2,290,757	161,600,686	217,792,608	899,824,488	1,117,617,096
賞与引当増加相当額	1,535,374	△25,430	△11,891	9,885,994	1,691,767	4,098,716	17,174,530	△358,649	16,815,881
退職給付引当増加相当額	△4,406,114	△9,810	2,828,401	12,559,001	17,138,374	21,432,985	49,542,837	19,636,238	69,179,075

※1 農学部には、農学研究科、農学府、農学部が含まれる。

※2 工学部には、工学研究院、工学府、工学部が含まれる。

※3 附属施設には、グローバルイノベーション研究院、グローバル教育院、図書館、先端産学連携研究推進センター、保健管理センター、総合情報メディアセンター、学術研究支援総合センター、科学博物館、未来価値創造研究教育特区、ディープテック産業開発機構、西東京三大学サステイナビリティ国際社会実装研究センター、スマートコアフロンティア推進機構が含まれる。

※4 法人共通には、総務部、経営部、教学支援部、役員が含まれる。

※5 業務費用のうち「法人共通」3,949,231,169円は、事務局における費用及び各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は事務局の役員人件費1,308,143,381円、

事務局管理に係る教育経費1,040,739,644円、一般管理費868,357,375円などを計上している。

※6 業務収益のうち「法人共通」2,405,629,855円は、事務局における収益及び各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は事務局の運営費交付金収益1,125,048,910円、

補助金等収益587,027,689円、雑益391,289,028円などを計上している。

※7 附属資産のうち「法人共通」14,495,291,323円は、事務局における資産及び各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地6,020,000,000円、建物1,554,059,461円、

その他には現金及び預金4,746,833,315円、有価証券700,510,000円などを計上している。

※8 期間進行の運営費交付金収益について、常勤役員給与は現に支出した人件費の率で各セグメント毎に按分、その他については予算を執行したセグメントに計上している。

16. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(16)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,967,601,149	342,049,923	15,531,385	278,706,920	-	-	-	2,046,475,537	

(16)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
工学部	397,870,704	641	現物寄附189,072,643円(506件) 現物寄附以外208,798,061円(135件)
農学部	143,168,174	238	現物寄附62,805,316円(165件) 現物寄附以外80,362,858円(73件)
その他	102,685,244	2,023	現物寄附34,264,855円(482件) 現物寄附以外68,420,389円(1,541件)
合 計	643,724,122	2,902	現物寄附286,142,814円(1,153件) 現物寄附以外357,581,308円(1,749件)

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額		期末残高
			寄附金収益	その他	
340,132,360	34,993,428	1,488	21,408,000	-	353,717,788

※ 「当期受入額(件数)」の34,993,428円(1,488件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

17. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	132,242,377	132,242,377	-
	間接経費	-	22,712,429	22,712,429	-
地方公共団体	直接経費	-	25,846,503	25,846,503	-
	間接経費	-	7,644,050	7,644,050	-
独立行政法人	直接経費	253,065,325	838,183,455	863,442,269	227,806,511
	間接経費	-	225,905,095	225,905,095	-
国立大学法人	直接経費	65,685,821	84,454,635	98,452,550	51,687,906
	間接経費	-	25,051,765	25,051,765	-
株式会社等	直接経費	8,670,493	62,387,391	63,028,094	8,029,790
	間接経費	-	12,058,383	12,058,383	-
その他	直接経費	8,664,081	82,231,205	85,718,987	5,176,299
	間接経費	-	12,177,213	12,177,213	-
合 計	直接経費	336,085,720	1,225,345,566	1,268,730,780	292,700,506
	間接経費	-	305,548,935	305,548,935	-

18. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	3,181,818	9,654,000	12,835,818	-
	間接経費	-	146,000	146,000	-
国立大学法人	直接経費	-	1,704,500	1,704,500	-
	間接経費	-	511,350	511,350	-
株式会社等	直接経費	391,909,697	714,295,817	660,835,849	445,369,665
	間接経費	-	214,292,386	214,292,386	-
その他	直接経費	4,840,898	25,986,722	18,126,664	12,700,956
	間接経費	-	2,223,423	2,223,423	-
合計	直接経費	399,932,413	751,641,039	693,502,831	458,070,621
	間接経費	-	217,173,159	217,173,159	-

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,041,310	4,041,310	-
	間接経費	-	425,311	425,311	-
独立行政法人	直接経費	2,599,940	28,161,590	30,761,530	-
	間接経費	-	5,161,498	5,161,498	-
国立大学法人	直接経費	240,208	-	240,208	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,693,000	2,693,000	-
	間接経費	-	807,000	807,000	-
その他	直接経費	-	8,588,969	8,588,969	-
	間接経費	-	602,266	602,266	-
合計	直接経費	2,840,148	43,484,869	46,325,017	-
	間接経費	-	6,996,075	6,996,075	-

20. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(34,079,341) 8,389,500	(15) 11	
基盤研究(S)	(15,900,000) 4,770,000	(4) 4	
基盤研究(A)	(79,455,859) 22,827,821	(45) 39	
基盤研究(B)	(319,337,498) 92,373,771	(246) 211	
基盤研究(C)	(83,595,566) 26,330,256	(129) 128	
挑戦的研究(開拓)	(17,500,000) 5,250,000	(10) 10	
挑戦的研究(萌芽)	(70,642,789) 21,112,107	(53) 52	
若手研究	(36,229,508) 11,532,353	(40) 39	
研究活動スタート支援	(7,800,000) 2,340,000	(7) 7	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(53,330,000) 15,489,000	(37) 37	
学術変革領域研究(A)	(47,639,577) 13,695,000	(16) 14	
学術変革領域研究(B)	(23,324,495) 6,997,348	(7) 7	
特別研究員奨励費	(45,808,725) 2,339,019	(64) 9	
厚生労働科学研究費補助金	(5,153,000) 1,535,000	(3) 3	
外国人特別研究員調査研究費	(300,000) 0	(2) 0	
自転車等機械工業振興事業に関する補助事業補助金	(5,000,000) 0	(1) 0	
合 計	(845,096,358) 234,981,175	(679) 571	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

21. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	580,000
預金	4,746,723,315
計	4,747,303,315

[預金の内訳]

普通預金	1,466,703,344
定期預金	3,280,019,971
計	4,746,723,315

2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	785,367,184
人件費	440,051,194
その他	1,244,795,213
計	2,470,213,591